

# 復興公営住宅等への移転に関するアンケート調査 報告

平成26年5月

石巻仮設住宅自治連合推進会

## 調査報告

### I はじめに

東日本大震災から3年が経過し、被災者の住居移転も目立ってきました。今後復興公営住宅の整備が進む2・3年のなかでは、仮設コミュニティの変化への対応や移転先・周辺コミュニティづくりへの対策が喫緊の問題であり、その後も長きにわたって大きな課題になると考えられます。

そこで、さまざまな視点からコミュニティづくりの問題点や把握しておくべき課題を抽出するため、「仮設住宅団地自治組織役員」、「復興公営住宅入居者」、「復興公営住宅建設地区町内会」の3者を対象とし、現在のコミュニティづくりの動向や関心度を明らかにすることにより、今後の新しい地域コミュニティづくりの一助にしたいと考え、本調査を実施いたしました。

限られた期間やスタッフでの調査でしたが、仮設団地を訪問して直接の受け渡しを行ったこと等により、高い回収率を達成することができました。ご理解・ご協力を頂きました方々に、この場をお借りして感謝申し上げます。

調査の項目・選択肢・標本・母集団の設定、分析内容等々についてご意見があればお寄せください。

本資料がいささかでも参考となり、コミュニティづくりに寄与することができれば幸甚です。自助・共助そして公助が調和し、官民が協働し、コミュニティが良好に機能することで、住民のしあわせ感が増大されていくことを心から願っています。

石巻仮設住宅自治連合推進会 会長 山崎 信哉

## II 調査概要

### 1. 調査目的

復興公営住宅等への移転本格化に伴う、仮設住宅における現在のコミュニティの維持ならびに移転先での新たな地域コミュニティづくりを図る上での想定される課題を明らかにする。

### 2. 調査対象

- ①石巻市応急仮設住宅自治組織役員（自治会役員、世話人等）：計 133 団地
- ②石巻市復興公営住宅（借上げ型）入居者：計 149 戸
- ③石巻市復興公営住宅（借上げ型）建設地区町内会役員：計 4 地区

### 3. 調査期間

2014 年 1 月 20 日～3 月 31 日

### 4. 調査方法

#### ①石巻市内仮設住宅団地自治組織役員対象

自治組織役員を訪問して趣旨説明と調査票の受け渡しを行い、期間中に返信用封筒にて回収。

#### ②石巻市復興公営住宅（借上げ型）入居者対象

ポスティング形式で調査票を戸別配布し、期間中に返信用封筒にて回収。

#### ③石巻市復興公営住宅（借上げ型）建設地区町内会役員対象

町内会役員を訪問してヒアリングを実施し、調査員がヒアリングシートに記入し回収。

### 5. 調査票配布・回収状況

#### ①石巻市内仮設住宅団地自治組織役員対象

対象の 133 団地中、配布数 126 団地、回収数 102 団地（回収率 76.7%）。未配布の 7 団地中、4 団地は窓口担当者が存在せず、3 団地は近隣団地と合同での回答であったため、実質回収率は 80.9%。

#### ②石巻市復興公営住宅（借上げ型）入居者対象

対象の 149 戸中、配布数 149 戸、回収数 52 戸（回収率 34.9%）。配布 149 戸中、19 戸は未入居のため、実質配布数は 130 戸、実質回収率は 40.0%。

#### ③石巻市復興公営住宅（借上げ型）建設地区町内会役員対象

対象 4 地区の町内会長及び行政委員計 4 名に対し、ヒアリングを実施。

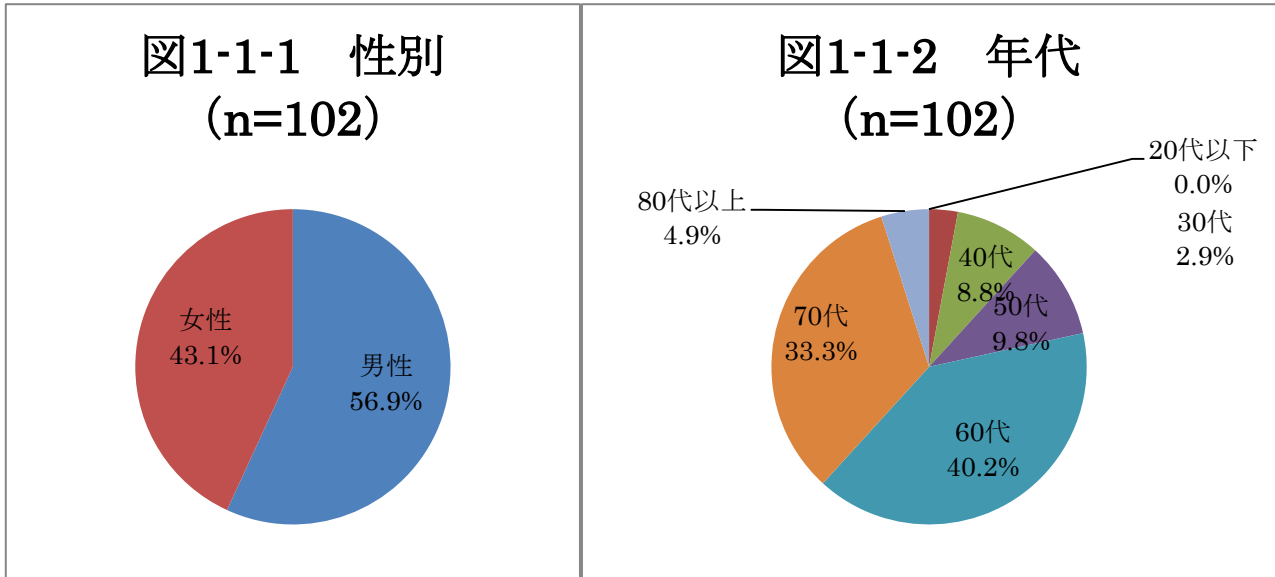
### Ⅲ 調査結果

※各設問における述べ回答数を n として記載。

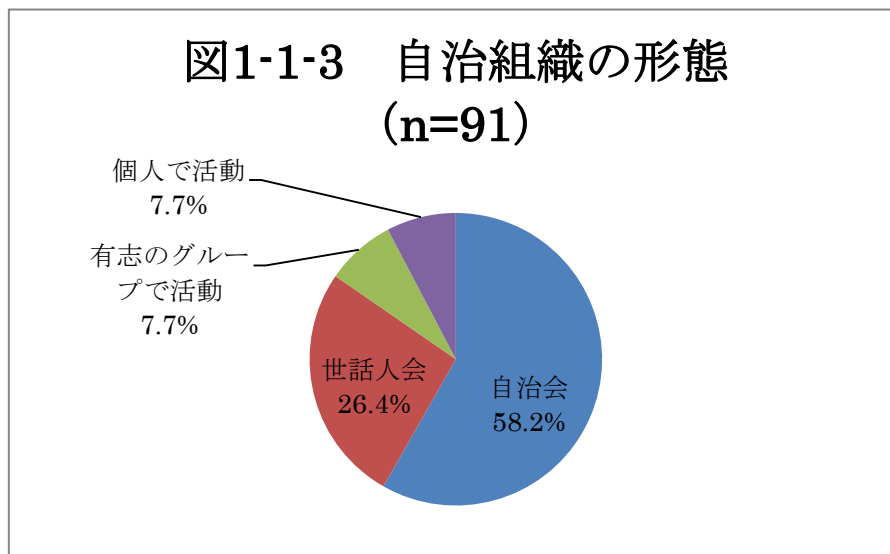
※抜粋した自由記述は、明らかな間違いについては訂正の上記載。

#### ①石巻市内仮設住宅団地自治組織役員対象

##### 1. 回答者属性

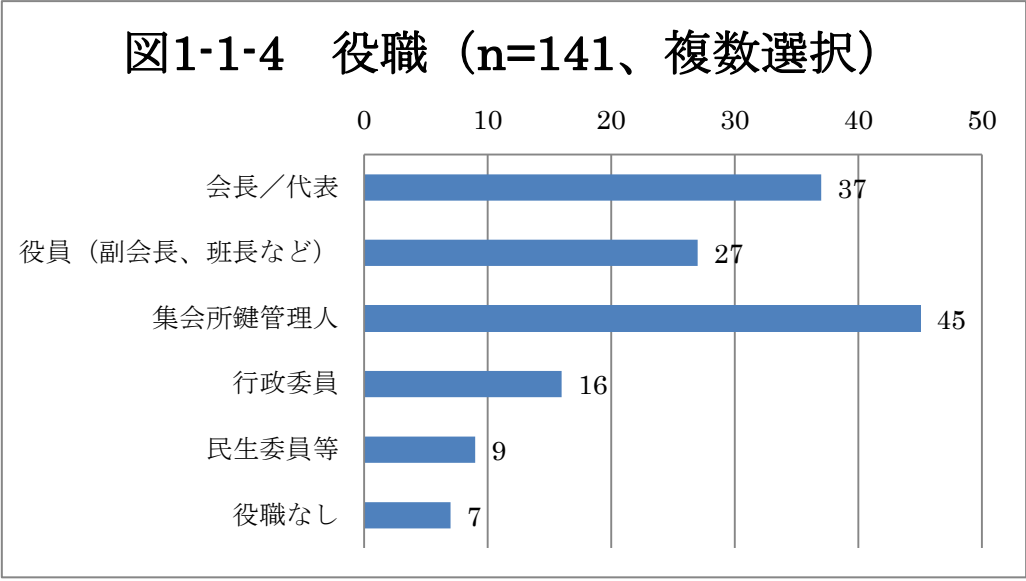


女性の割合が4割を超えている。年代については、50代以下のいわゆる働き盛り世代が21.5%であるのに対し60代以上の世代が78.4%と、8割近くを占めている。この結果から、働き盛り世代の自治組織に対する参画度合いが相対的に低いことや、職を持ちながら自治組織の役員を担うことが困難であることが読み取れる。

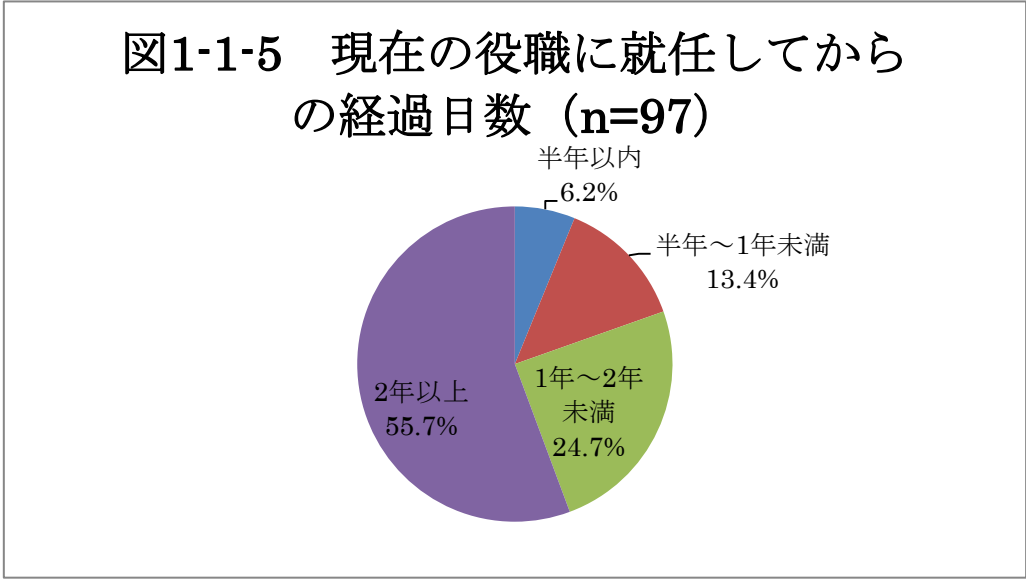


自治会との回答が6割近くある。しかし、石巻市内仮設団地において正式に自治会が組織されているのは約30団地であることから、正式な自治会ではないが住民内では自治会とみなされている、町内会に

編入されていることを以て自治会と回答している、等のケースが考えられる。このことから、「既存町内会の班として活動」といった選択肢を組み込むことでより有効な回答が得られたと考えられる。

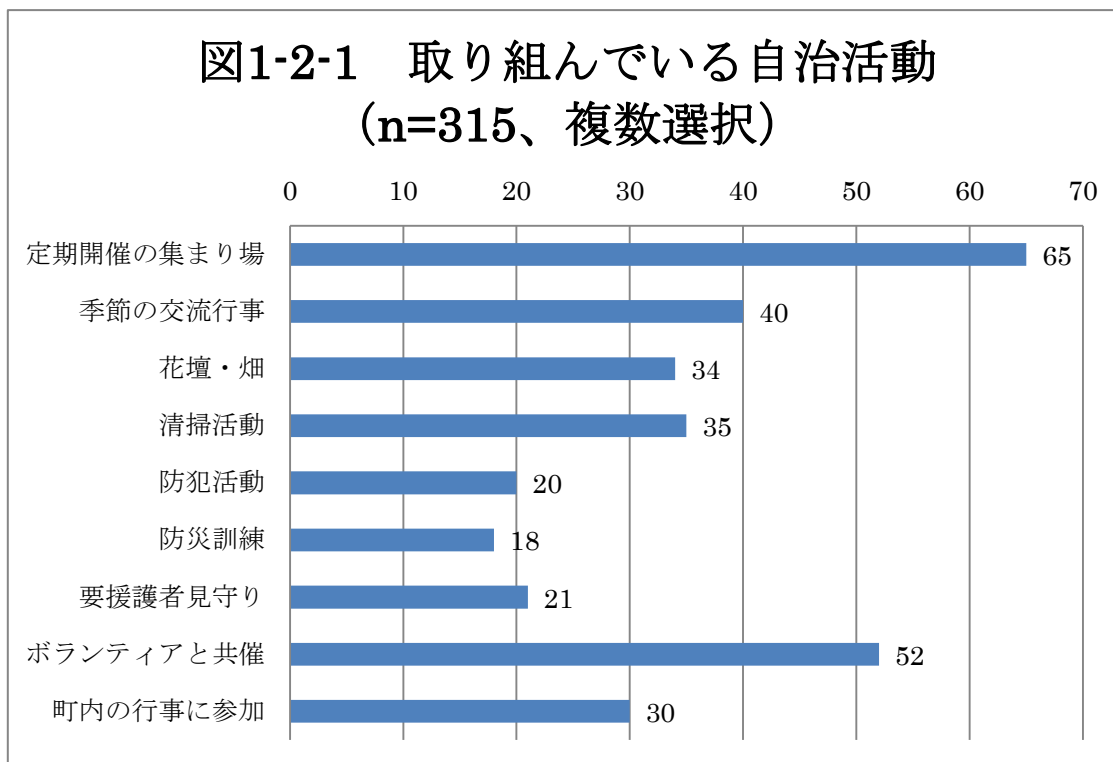


集会所鍵管理人による回答が最も多く、次点は自治会長や代表によるものであった。仮設団地における住民組織の設立割合は高くなく、管理人のみが存在するケースも相当数あることが影響していると考えられる。



2年以上役職を担っているとの回答が過半数を占めている。仮設住宅への入居後、最初に役を請け負った住民がそのまま担い続けているケースが多いと考えられる。

## 2. 仮設団地での自治組織運営について

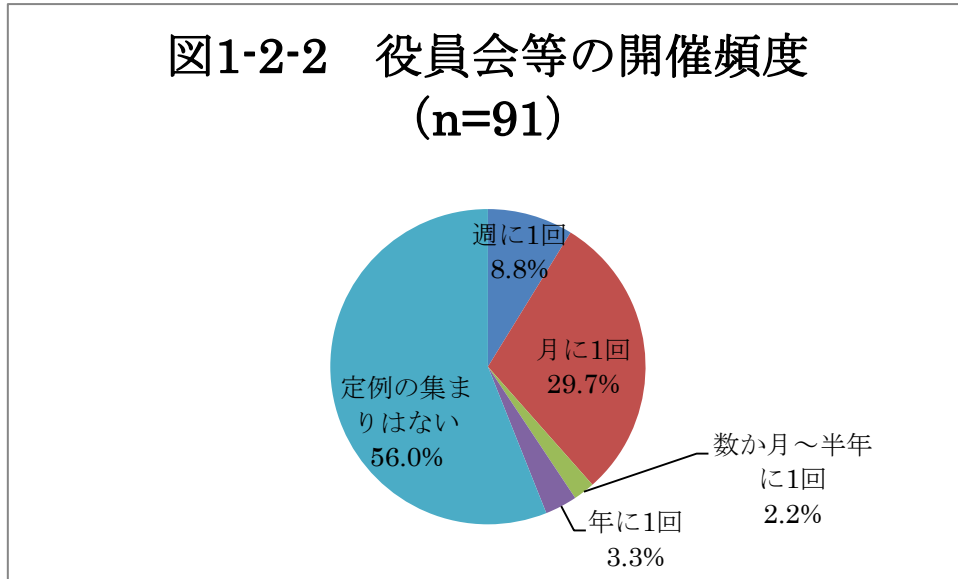


お茶飲み会や体操といった定期開催の集まり場の開催に続き、ボランティアとの共催でイベントを実施しているとの回答が多かった。ボランティアとの協働が浸透していると見られる一方、ボランティアが来なければ自主的な行事開催に取り組む団地が少ないとも推測される。また、防災・防犯や高齢者などの要援護者見守りといった活動はその他の取り組みに対して割合が少なく、地域支え合いの観点からは課題と見ることができる。

### その他（自由記述）より抜粋

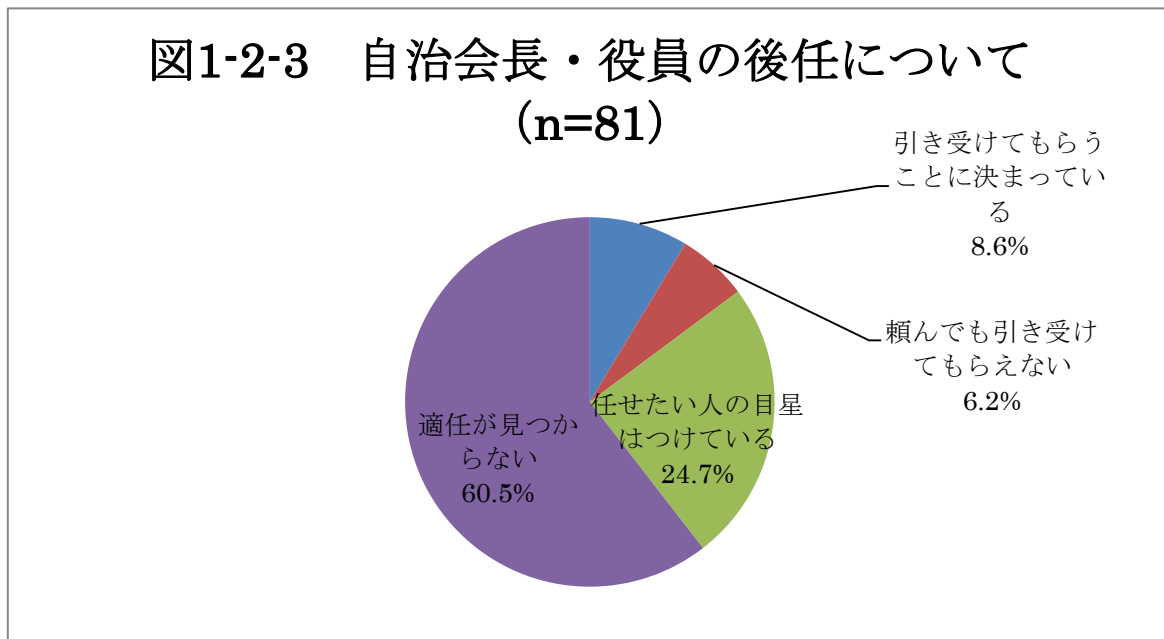
- ・毎月（土曜日）2回のカラオケ交流
- ・幼児～中学生対象クリスマス会、75才以上対象敬老会等、茶話会等
- ・近くの団地と組んで「健康クラブ」を立ち上げ体を動かすことへの活動実施

図1-2-2 役員会等の開催頻度  
(n=91)



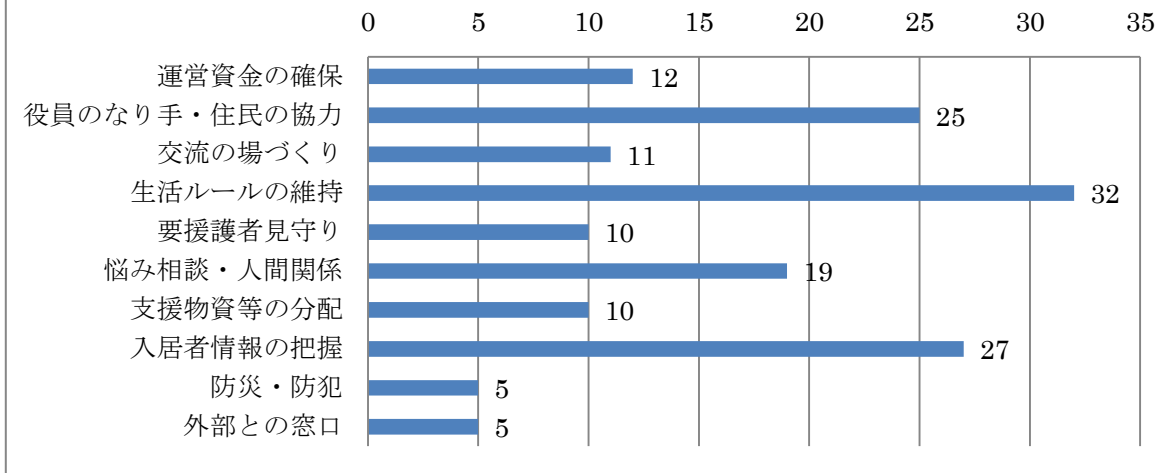
定例の集まりはなく、必要に応じて開くとの回答が過半数、月に1回が3割弱となっている。前者については、特に話題・議題がなく定例で集まる必要性を感じていないケースと、それぞれの役員が生活に忙しく集まる時間やきっかけが持てていないケースなどが考えられる。

図1-2-3 自治会長・役員の後任について  
(n=81)



後任を引き受けてもらうことに決まっているとの回答が1割に満たず、6割の団地で適任者が見つからない。図1-1-5と併せて考えると、自治会役員の担い手・後任の不足が深刻であることが明らかと言える。

図1-2-4 自治組織の運営上特に苦勞していること (n=156、3つまで)

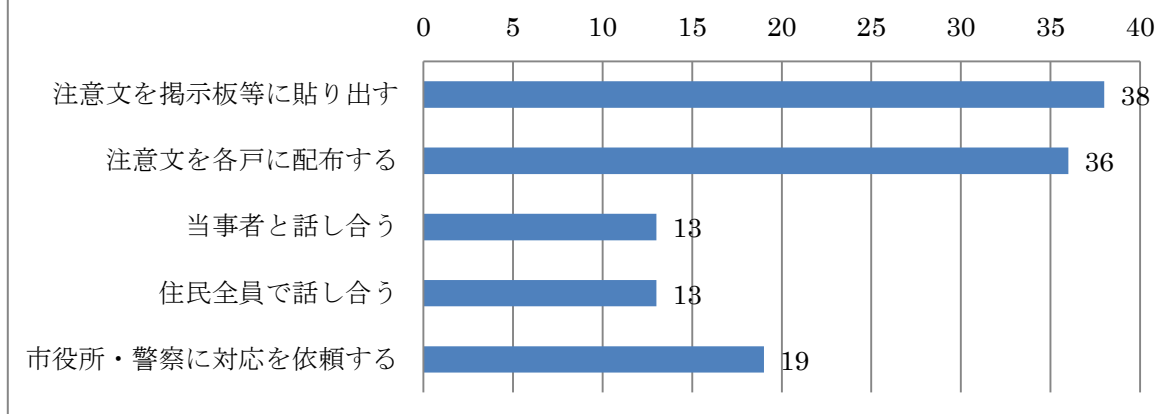


生活ルールの維持、入居者情報の把握、役員のなり手・住民の協力不足の3点が多く挙げられ、中でもゴミやペット、騒音など、仮設住宅に限定されない日常的なトラブルについて特に苦勞を感じていることが分かった。入居者情報の把握については、仮設住宅では居住者の転出入が一般の地域よりも流動的であるため、以前の住民が知らぬ間に退去し新しい人間に替わっていた、といったケースも珍しくなく、「どの部屋に誰が住んでいるのか把握できず不安」との声が寄せられることも多い。

その他（自由記述）より抜粋

- ・近隣トラブル→騒音由来のものが殆んど、お互いに被害者意識があり、むずかしい
- ・老人世帯が多いため、何をするにも大変である。
- ・2世帯のみトラブルメーカー 他とは友好的に色々と話し、行事も参加して貰っている

図1-2-5 生活ルールの問題への対応 (n=119、複数選択)

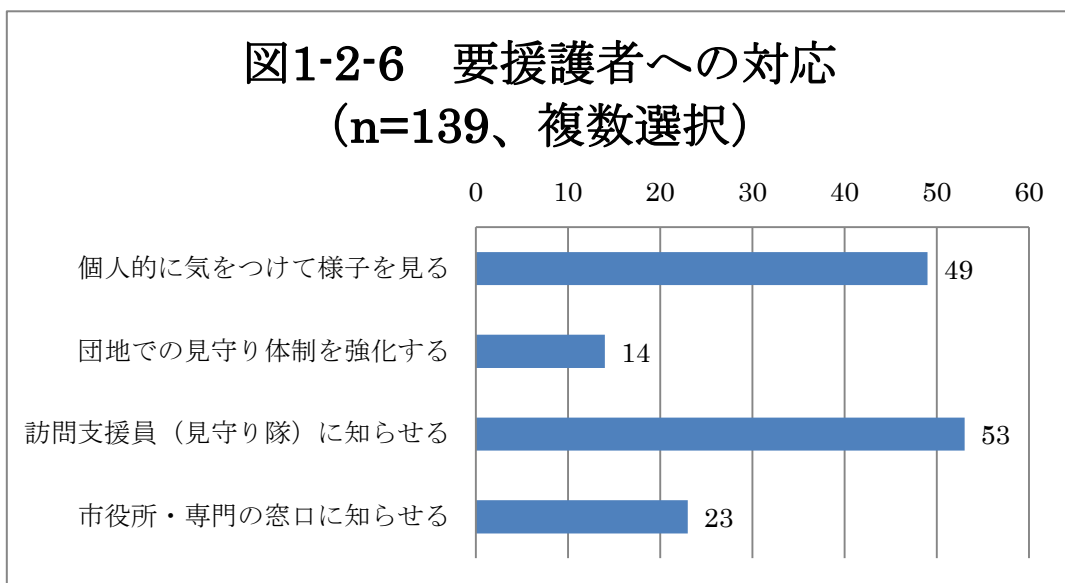




生活ルールの問題に対して、直接の話し合いや行政等への依頼よりも、注意文の掲示や配布が多く行われている。踏み込んで解決しようとするとかえってトラブルに巻き込まれてしまうなど、役員に掛かる負担・心労が非常に大きくなるため、文書等での対応にとどめる団地が多いものと考えられる。

その他（自由記述）より抜粋

- ・役員や、ゴミ置場周辺の人達が違法ゴミの始末をすることもあり
- ・問題になった事はありません。皆さん守っています。
- ・「注意」という姿勢ではなく「お願い」という姿勢で対応
- ・皆ガマンしている

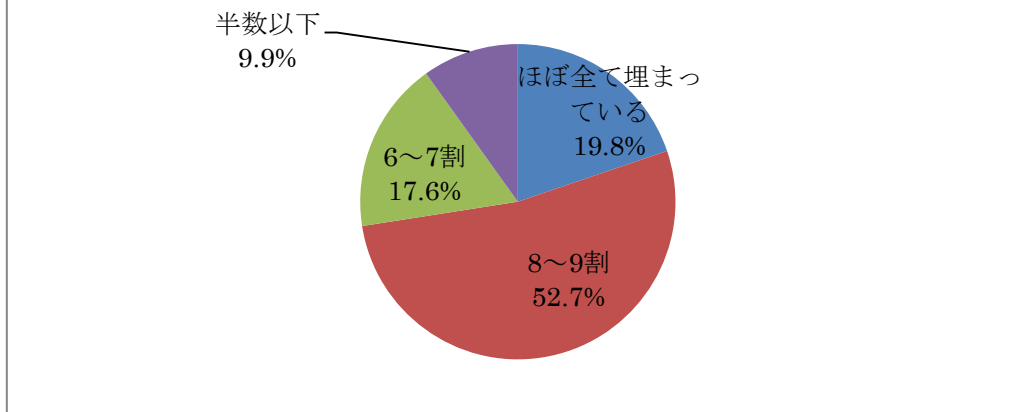


高齢者や引きこもり、アルコール依存といった課題を抱える住民への対応として、石巻市社会福祉協議会の訪問支援員に知らせる、もしくは個人的に気をつけて様子を見るとの回答が多かった。訪問支援員が仮設住宅における定期的な巡回を継続してきた結果、活動への理解が広がり、住民に浸透していることがうかがえる。一方、団地での見守り体制を強化するとの回答は最も少なく、図 1-2-1 でも示されたとおり、住民内での支え合いに対する活動が活発に行われているとは言えない。

その他（自由記述）より抜粋

- ・市立病院のケアセンターさんに対応を依頼している
- ・となり近所で気配りをしている
- ・見守り隊がパトロールをしてくれてるようです
- ・上記のような人、1人暮らしの人が居ないので特別の対応してません

図1-2-7 生活実態のある世帯の割合  
(n=91)



着工戸数に対する生活実態のある世帯の割合について、回答者の認識を尋ねた。結果、半数以下との回答が1割弱あるが、8割以上の世帯で生活実態があるとの回答が全体の7割強を占めている。仮設住宅では、生活実態がないにもかかわらず退去手続きを行わず、住戸を物置代わりにしている、遠方から訪ねてきた家族を泊めさせるまたは住ませる、といった供給目的から外れた使用が問題視されるケースが見られるが、本設問では使用に問題のある戸数の割合を直接問うてはいないため、正式な空き戸数と役員の実態認識とに大きなへだたりがあるケースなどについて、情報をさらに精査していく必要がある。

図1-2-8 人が減ってきたときに心配なこと  
(n=176、3つまで)

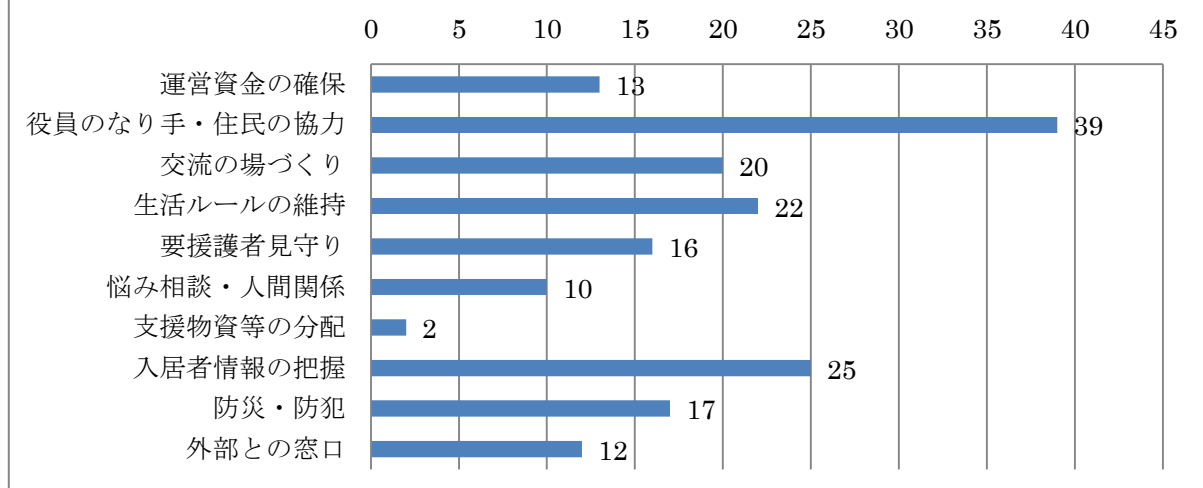


図1-2-4で現在の苦勞について尋ねたのに対し、本設問では、移転が進み居住者数が減ってきた際に懸念される事項を尋ねた。結果、図1-2-4では生活ルールの維持が最も多く挙げられていたのに対し、本設問では役員のなり手・住民の協力不足を懸念する回答が著しく多くなっている。入居者情報の把握につ

いては変わらない水準で関心が高いことに加えて、交流の場づくり、要援護者見守り、防災・防犯といった、図 1-2-4 では比較的少なかった選択肢への回答の増加が見られる。

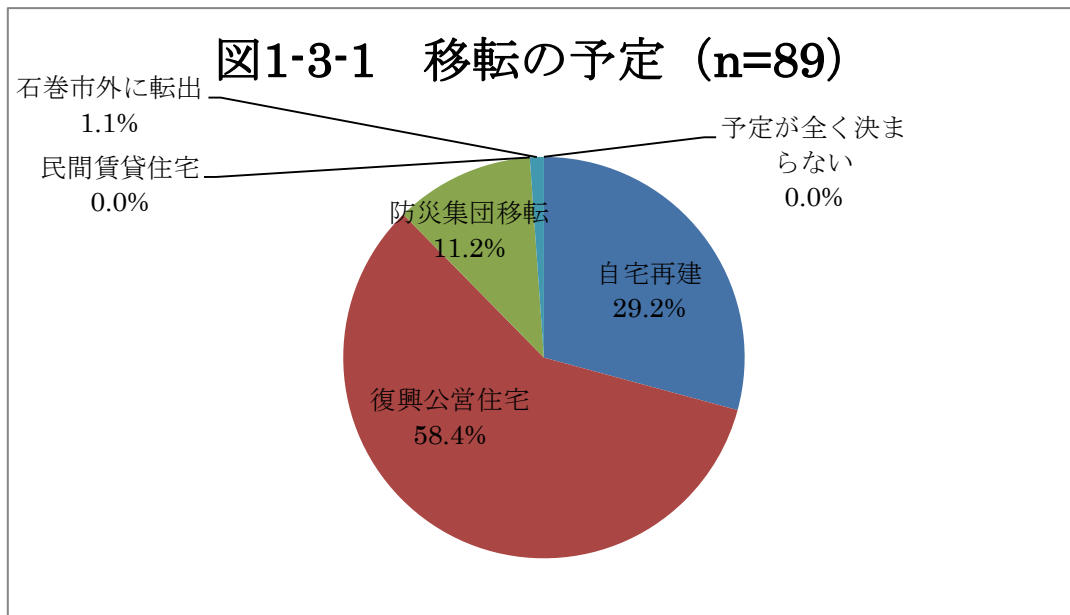
#### その他（自由記述）より抜粋

- ・基本的には、今の様なコミュニティの維持は困難、コミュニティの形成さえ疑問
- ・支援物資などありません。公平な分配などで悩んでみたいですね!!
- ・見守りパトロール隊に力を入れてもらいたいです
- ・高台集団移転なので、特にありません

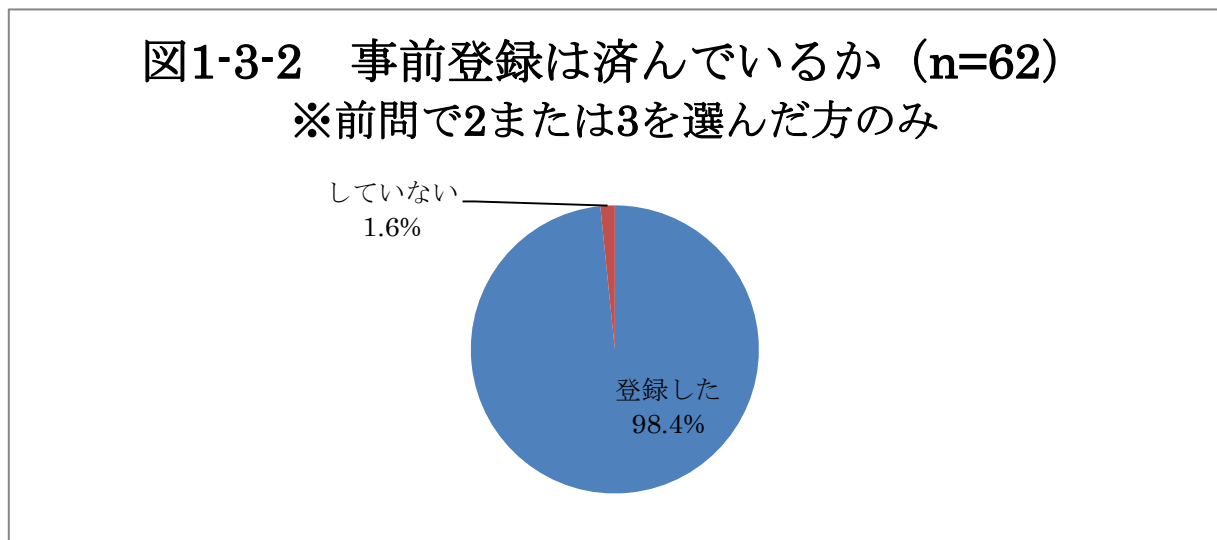
#### ◆自由記述「仮設住宅のような環境で、良いコミュニティをつくるために大事なことは何か」より抜粋

- ・何と言っても人と人とのつながりです 住民皆さんが顔見知りになる事が一番 そのためにはいろいろな交流の場をもつ事が大事だと思う
- ・近隣どうし、年齢の差があると話しがあわない
- ・住民に他人まかせでなく、自分でやれることはやるという自立心を引き出すのが大切。
- ・「気配りと声掛け」。好意を持って積極的に話しかけると特殊な人を除いて多数の方とは交流はうまくいくと思います。

### 3. 今後の移転の意向について

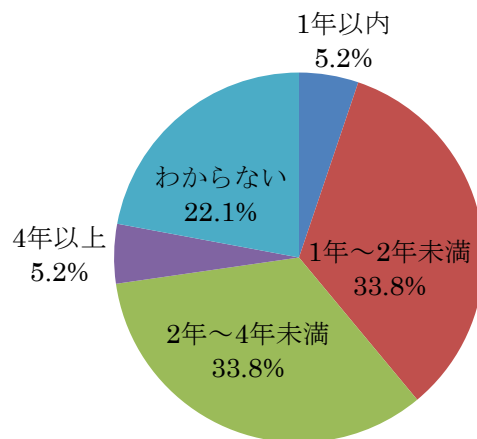


回答者本人の移転の意向を尋ねた。石巻市により供給される復興公営住宅・防災集団移転団地を希望する回答が合わせて69.6%と7割に上り、自宅再建を行う予定であるとの回答は3割弱であった。また、市外に転出との回答も若干見られたが、民間賃貸住宅、予定が決まらないとの回答はゼロであった。



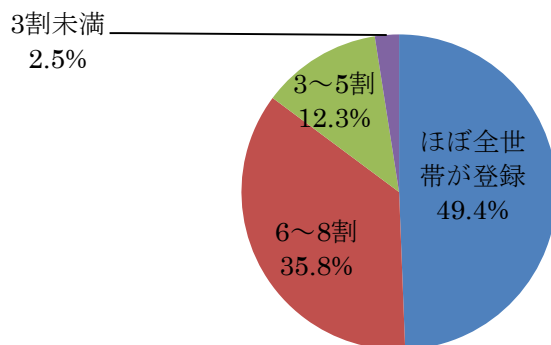
復興公営住宅・防災集団移転団地を希望する回答者のほぼ全員が、希望の移転先を登録する「事前登録」を行っており、移転の意向が固まっている世帯の登録率の高さが示された。また、回答者が自治組織役員であることも、登録率の高さの一因となっていると考えられる。

図1-3-3 移転を予定する時期 (n=77)



1年～2年未満、2年～4年未満との回答が共に33.8%と多くを占めており、図1-3-1から、復興公営住宅等への移転時期を想定していると考えられる。一方、わからないとの回答が2割強あることは看過できず、今後の生活の見通しが立たないことに対する精神的な不安をいかに軽減していくことができるかを、引き続き検討していかなければならない。

図1-3-4 入居世帯の内、事前登録しているのは何割と思うか (n=81)



団地の入居世帯の内、事前登録を行っている世帯の割合について回答者の認識を尋ねた。ほぼ全世帯が登録しているとの回答が半数近く、6～8割との回答と合わせると85.2%に上る。各団地において、事前登録を否定的に捉えている住民は多くないと回答者が認識していることがうかがえる。

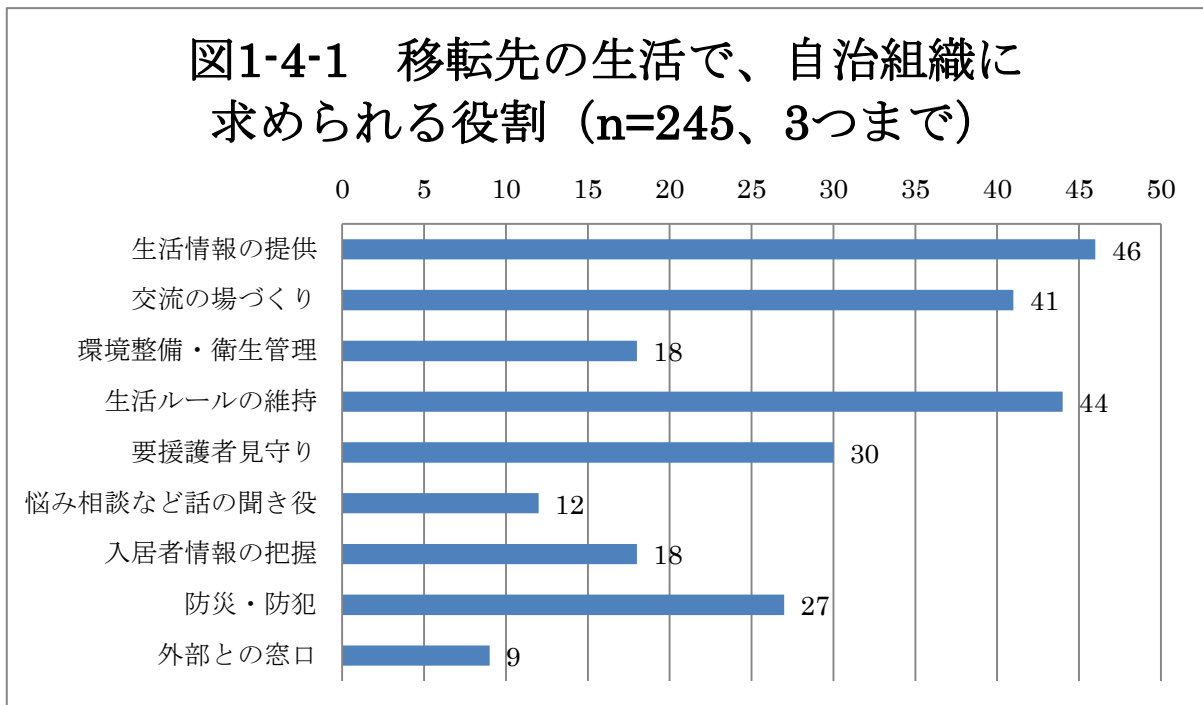
**◆自由記述「事前登録していない方々が、登録しなかった理由は何だと思うか」より抜粋**

- ・移転先の宅地造成の遅れ、被災した土地の買い取りの遅れ
- ・一人世帯や老人世帯が多いため、引越しを何回もするのがイヤなのではないでしょうか...仮設で十分だと考えているように思われます。
- ・独居の高令者等、物、心、両面で近隣の支えがある方は生活環境の変化への対応に不安をもっている
- ・子供さんがいる場合は、今通ってる学校を卒業する迄は、移りたくないとの意見があります。又、せっかく慣れた人づきあいを、一からやり直すのがいやだとの声。

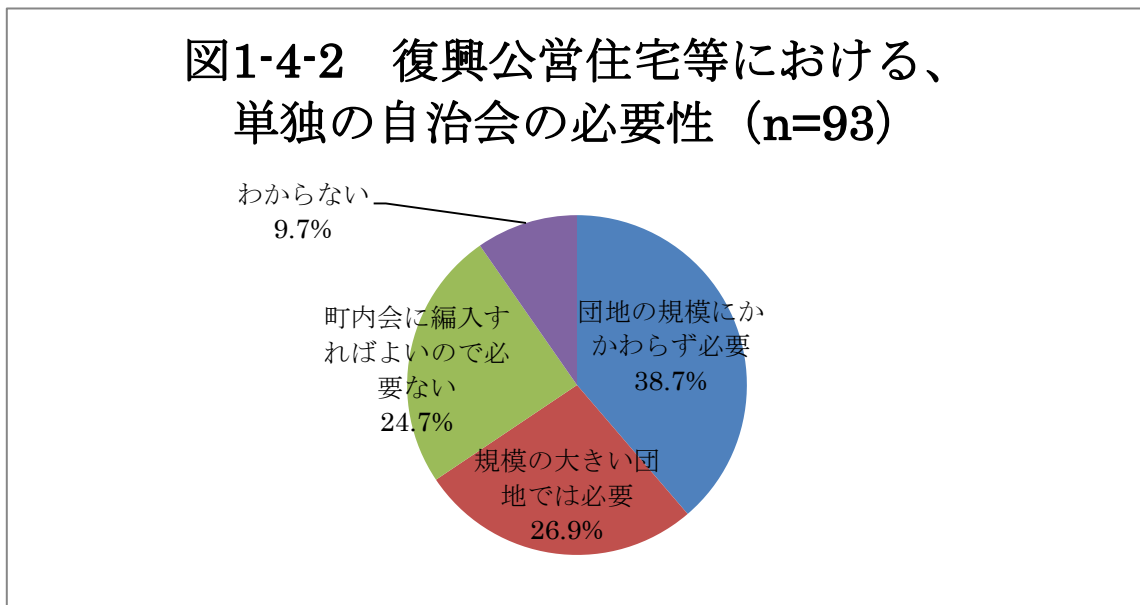
**◆自由記述「今後の移転・生活再建に向け、より情報提供を拡充してほしいものについて」より抜粋**

- ・自分が希望している移転先が、いつごろ迄出来て、どこにきまるかが未定なのでそのへんを早くきめてほしいです。
- ・希望の所に行けない時の相談窓口を...
- ・※集団移転地がどこまで進んでいるのか...? ※事前登録地の募集戸数の确实数... ※仮設をそのままにして住んでいない世帯があります。嚴重な調査を要請いたします。「自力再建したのだから仮設は借りておく」と言う方もおります。
- ・年齢には差があるが、(高齢、障害者、介護認定者)より、生活が円滑に生活できる、情報提供と地域になじめる様な指導と助言の体制とそれにともなう様々な情報提供を求めている

#### 4. 復興公営住宅等への移転後の生活について



生活情報の提供、生活ルールの維持、交流の場づくりについての回答が多く、基本的には日常生活のサポートが重要視されていると言える。次いで、要援護者見守りと防災・防犯が挙げられていることから、安全・安心な暮らしを実現する上で自治組織が果たす役割についてもある程度認識されていることが理解できる。



復興公営住宅等において、町内会とは別の、単独の自治組織の必要性について尋ねた。団地の規模にかかわらず必要とする回答が4割近くあり、規模の大きい団地では必要とする回答と合わせると65.6%

が自治組織の必要性を認識しているとの結果であった。また、町内会に編入すればよいので必要ないとする回答も4分の1程度あった。

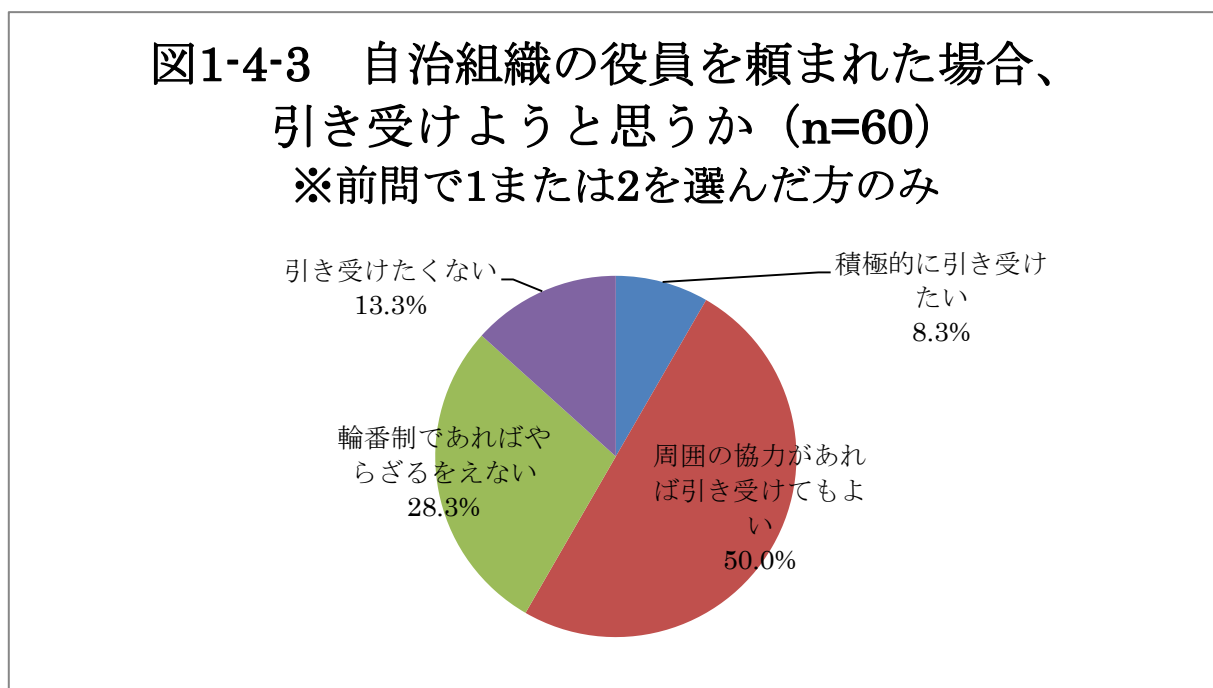
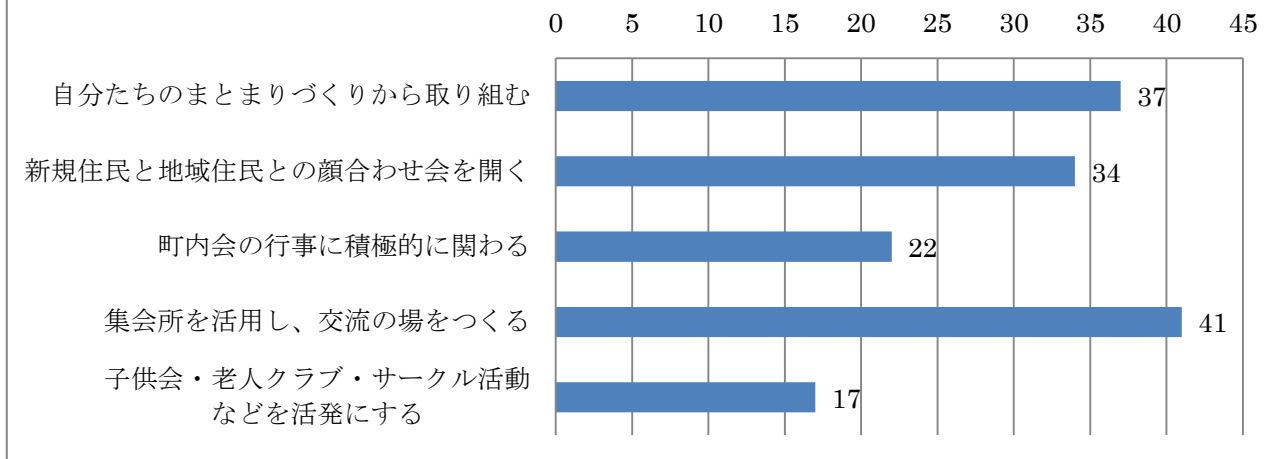


図1-4-2において、団地の規模にかかわらず必要、規模の大きい団地では必要との回答者に対し、自治組織の役員引き受けに対しての意向を尋ねた。周囲の協力があれば引き受けてもよいとの回答が半数あり、積極的に引き受けたいとする回答も1割には満たないが見られ、前向きな回答が合わせて6割近くあった。これに対し、輪番制で任期が決まっていればやらざるをえない、引き受けたくないとの回答が合わせて41.6%と、4割を超えている。現在の仮設団地で自治組織役員を担う住民は、今後の移転先の地域支え合いにおいても重要な役割を果たしうる人材であり、新たな地域コミュニティづくりを円滑に進める上で、活動しやすい環境づくりを行っていく必要があると言える。



図1-4-4 地域住民と共に良いコミュニティを築くには、どのような取り組みが必要か  
(n=151、2つまで)



集会所を活用した交流の場づくりを挙げる回答が最も多く、次いで、自分たちのまとまりづくり、新規住民と地域住民との顔合わせ会、と続いた。特に復興公営住宅においては、抽選により様々な地域から入居がなされるという性質を考慮すると、どの取り組みも住民内部から自然と生まれてくることに過度な期待を持つことはできない。そのため、入居初期においては既存町内会やボランティアといった外部の主体が呼び掛ける形で交流の機会を創出し、コミュニティ形成のサポートを行っていくことが求められるであろう。

◆自由記述「良いコミュニティを築くためのアイデアについて」より抜粋

- ・規模の大きい団地では、団地主催の季節の行事をおこない、町内会の住人をまねくなどしての交流をおこなう。団地の自治会と町内会との情報の共有
- ・公営住宅は仮設とは基本的に違うという事を各人がしっかり自覚する事が必要。
- ・はじめの取り決めが肝心かと思えます。順番で役員をしていただくように...
- ・自分達だけで良いコミュニティを築いて行くのは難しいと思うので最初は、社協や包括などの支援がほしいと思えます。
- ・公営住宅周辺の地域住民にもアンケートをとる。○自宅近くに公営住宅が出来ることについての不安、期待など ○地域に溶け込んで欲しいか、公営住宅だけでまとまってほしいのか、など

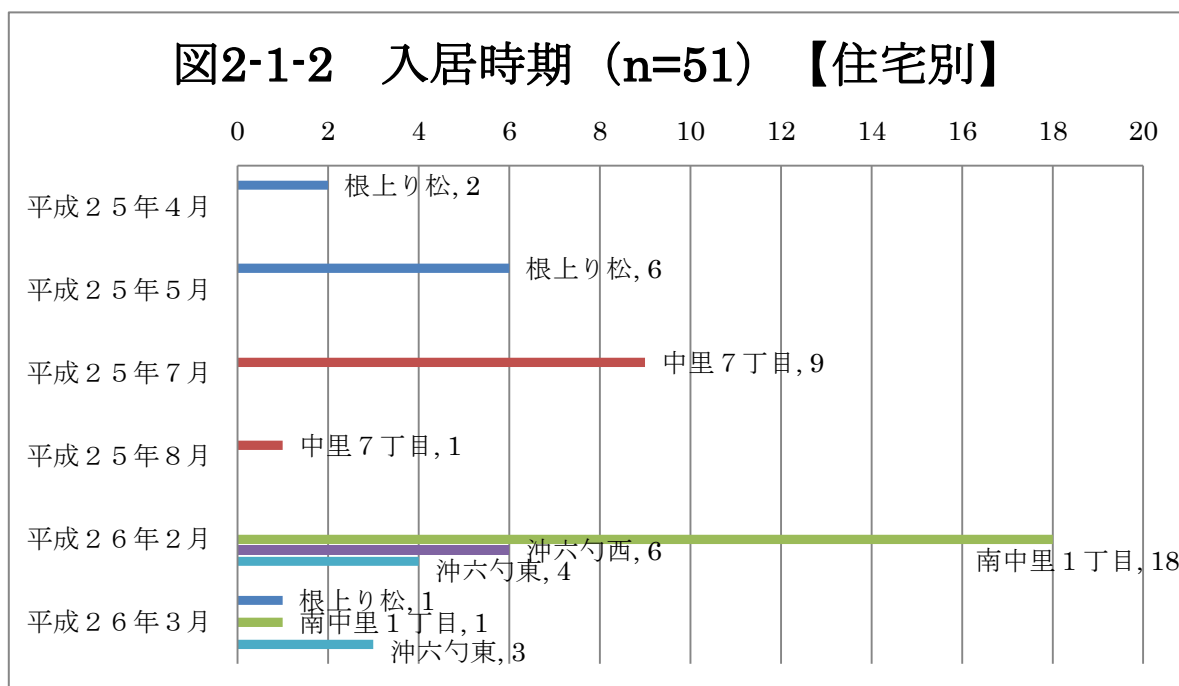
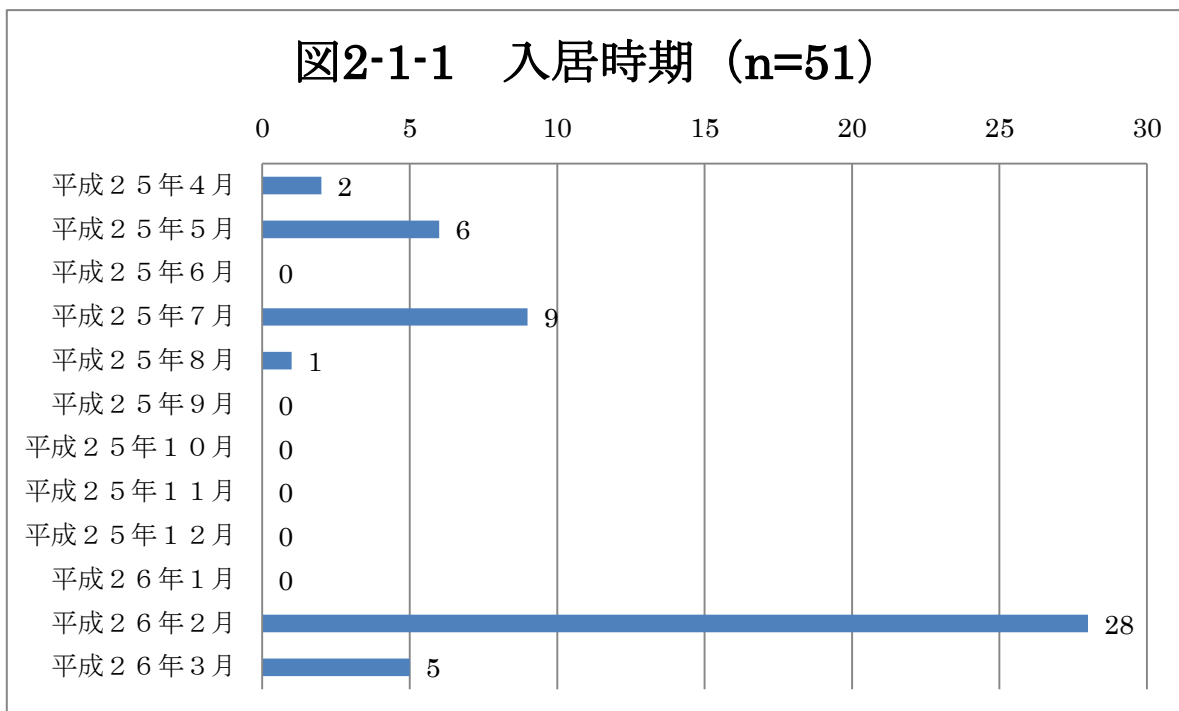
## 5. その他

### ◆自由記述より抜粋

- ・抽選ではずれつづければだれも住みたくない場所に住まなければならなくなった人達の心のケアがとても心配です。
- ・4月に当落が出た後の現在の仮設内のコミュニティをどこ迄維持できるか、全く心配で自信がない。市の方は勿論のことフォローをしっかりとしないと、コミュニティがバラバラになりかねないし、先の希望を失いかけてしまう人達への対応も工夫が必要。
- ・復興公営住宅に入り、家賃を支払いながらちゃんとした生活がやっつけられるかどうか心配。(人間関係や金銭的な事も含め)
- ・私の仮設では、同じ浜出身の人達(6世帯)で震災前と同じ浜の仮設に入居しているので、生活ルールなど大きくズレたところはありません。又、自治会もそのまま入会しているので、とくに問題もありません。

②石巻市復興公営住宅（借上げ型）入居者対象

1. 回答者属性



同時に3か所で入居が開始された「平成26年2月」が最も多い。住宅別の内訳を見ると、各住宅の入居開始時期に即した回答数となっていることが分かる。

図2-1-3 性別  
(n=52)

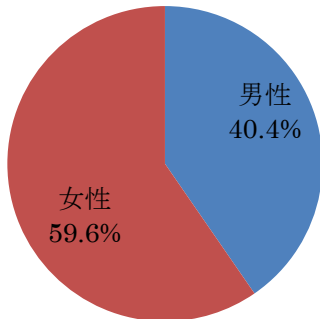
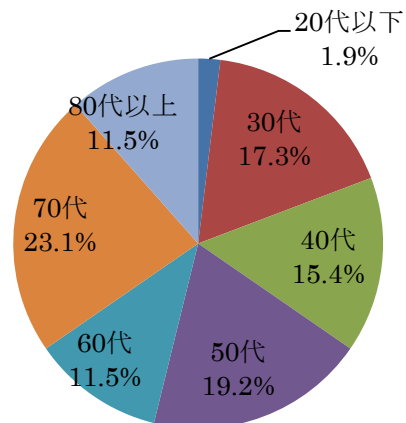
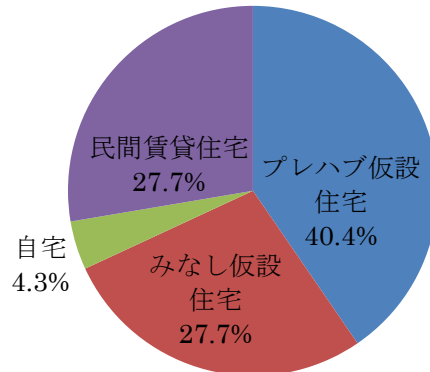


図2-1-4 年代 (n=52)



女性からの回答が6割近くに上る。年代については、50代以下が53.8%となっており、働き盛り世代の自立が早い傾向にあることが伺える。

図2-1-5 移転前の住居 (n=47)



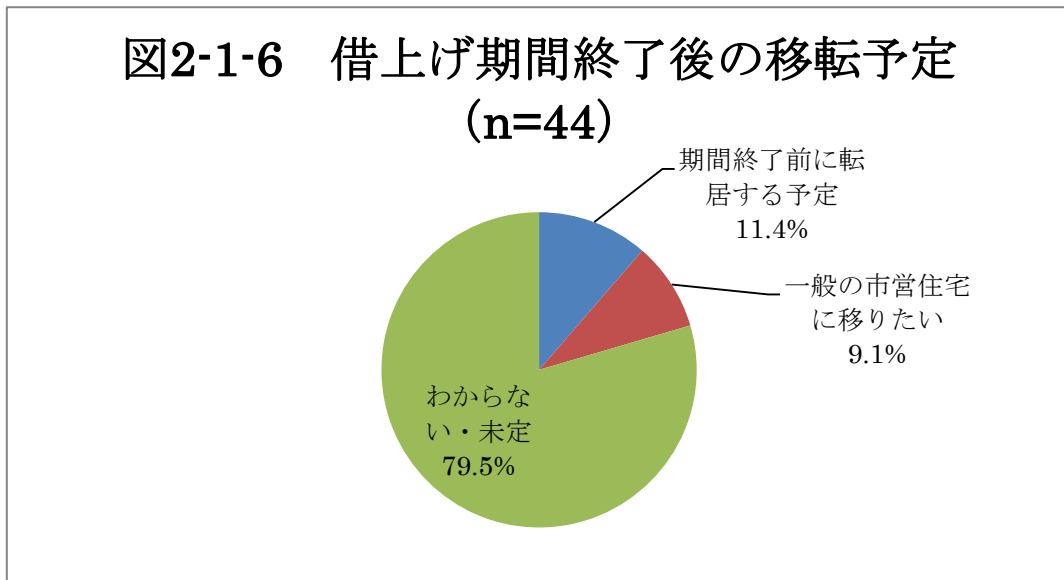
プレハブ仮設住宅からの移転が4割強、「みなし仮設住宅」、「民間賃貸住宅」との回答が共に27.7%であった。この「民間賃貸住宅」との回答には、本来は「みなし仮設住宅」に該当する回答者がこの用語を知らず、誤って「民間賃貸住宅」と回答したケースが相当数含まれているものと推測され、選択肢の表現を分かりやすいものにするこでより実態に近づけることが出来たと考えられる。

その他（自由記述）より抜粋

- ・和歌山でヒナン（娘宅）
- ・促進住宅
- ・娘夫婦が居た東京豊島区の大塚でお世話になって居ました

◆自由記述「復興公営住宅（借上げ型）への入居を決めた理由」より抜粋

- ・仮設から早く出たかったから
- ・早くみなし仮設から出て広い所へ住みたかったから 長女が転校せずに住む場所だったから
- ・以前（震災時）南中里に住んでいたから。又、震災後病気の為、遠出は出来ないのので買い物や病院、駅、市役所が近くにあり、便利が良いから。
- ・みなし仮設住宅が住みにくかった 震災前に住んでいた石巻に帰りたかった

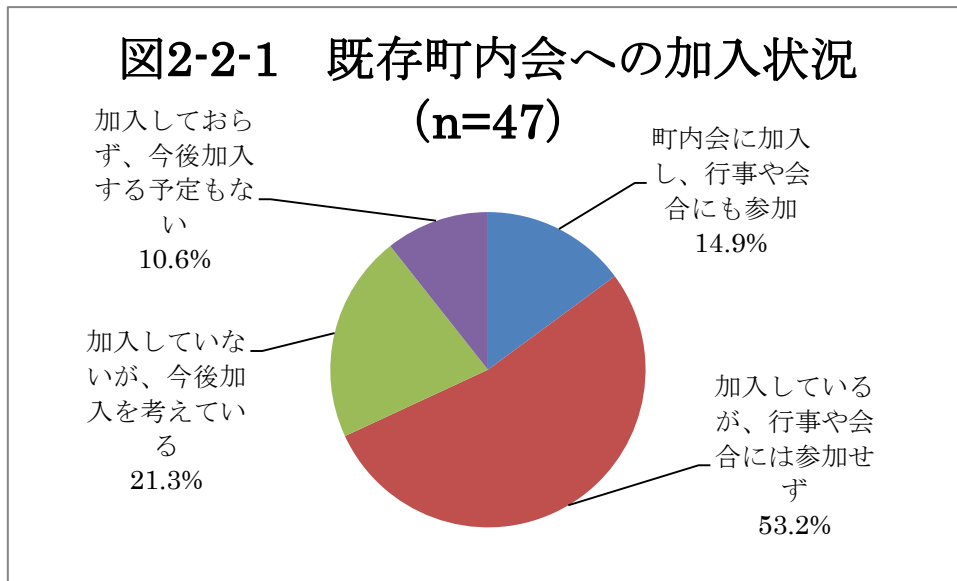


「わからない・未定」が約8割を占め、借上げ期間終了後の移転予定が決まっているケースは稀であることが明らかになった。

その他（自由記述）より抜粋

- ・娘夫婦の家
- ・期間終了後も続けて住みたい時は貸すと云う様な話を聞きました。
- ・年なので20年も生きる事はないと思います。
- ・私は71才なので20年はもたないと思いますので...大丈夫だと思います
- ・まだ生きていれば足腰の立てるうちに老人ホームに入りたい。

## 2. 移転先のコミュニティについて



「加入している」との回答が7割近くに上り、「今後加入を考えている」を合わせると約9割が加入に前向きな回答であったことから、既存町内会への加入意志の高さが見て取れる。一方、「加入しておらず、今後加入する予定もない」との回答が1割以上存在することも認識しておかなければならない。

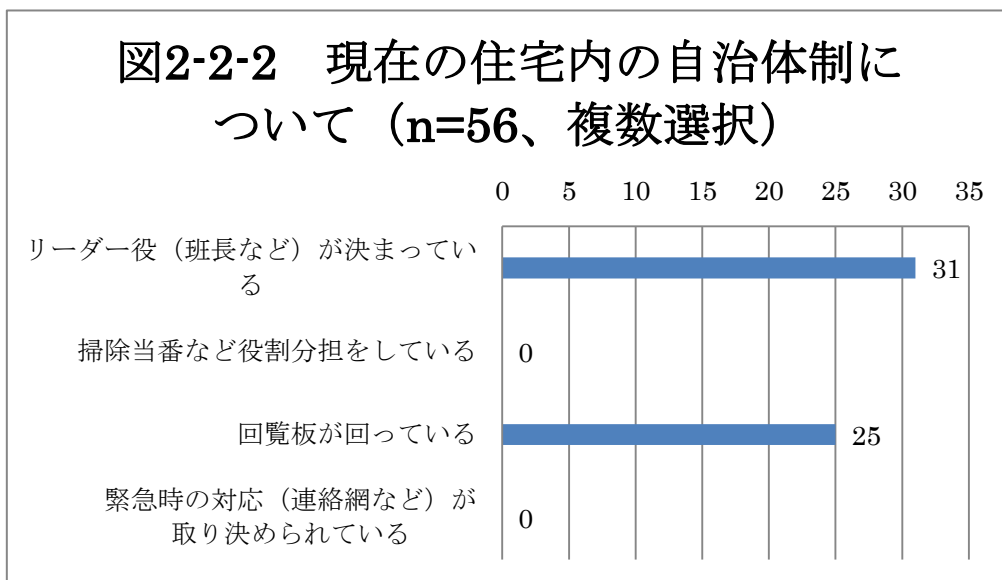
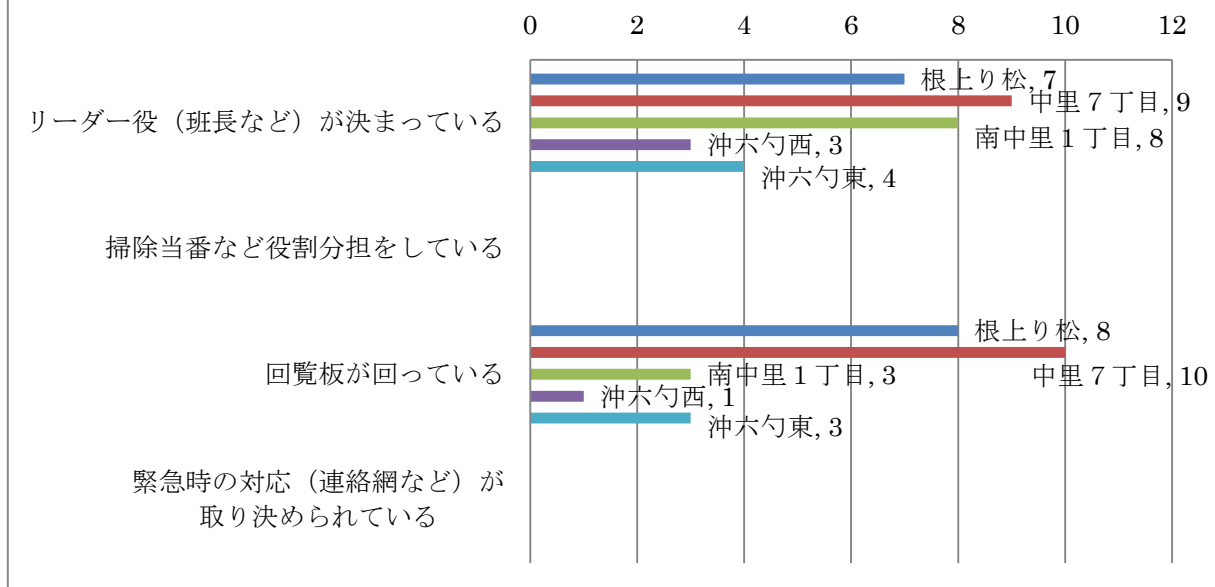
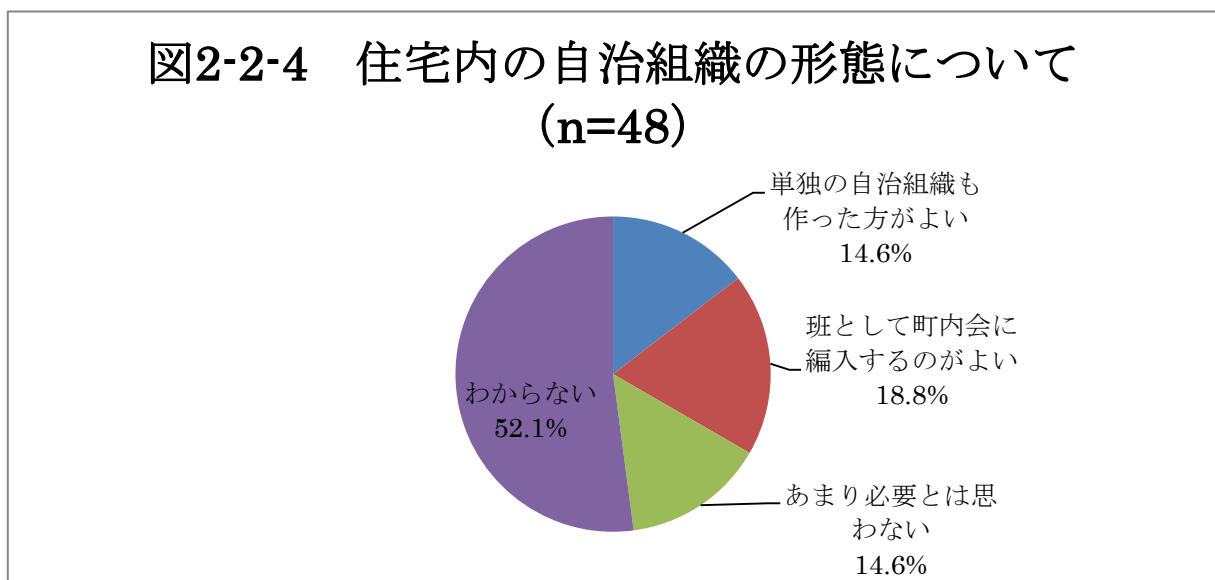


図2-2-3 現在の住宅内の自治体制について  
(n=56、複数選択) 【住宅別】



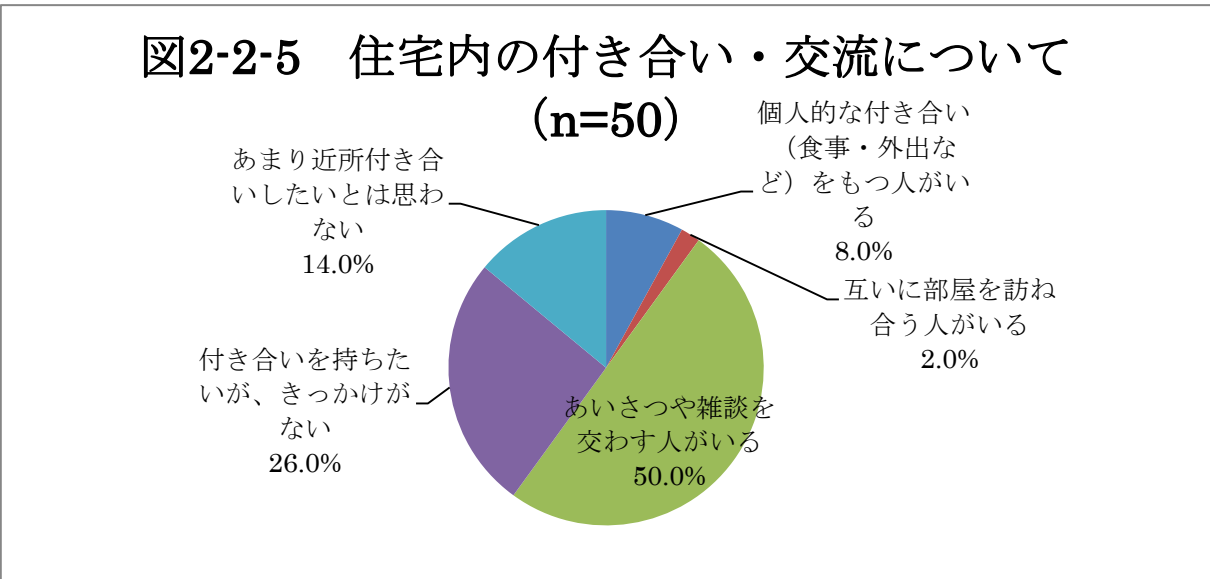
各住宅とも、「役割分担をしている」、「緊急時の対応が取り決められている」との回答はゼロであったが、「リーダー役が決まっている」「回覧板が回っている」との回答は一定程度見られた。図2-2-1における既存町内会への加入状況と合わせて考えると、町内会への編入によってリーダー役の選定や回覧等が行われるようになっているが、役割分担や取り決めを作るまでには至っておらず、住宅内の交流やコミュニティ形成はあまり進んでいないという状況であることが推察される。

図2-2-4 住宅内の自治組織の形態について  
(n=48)

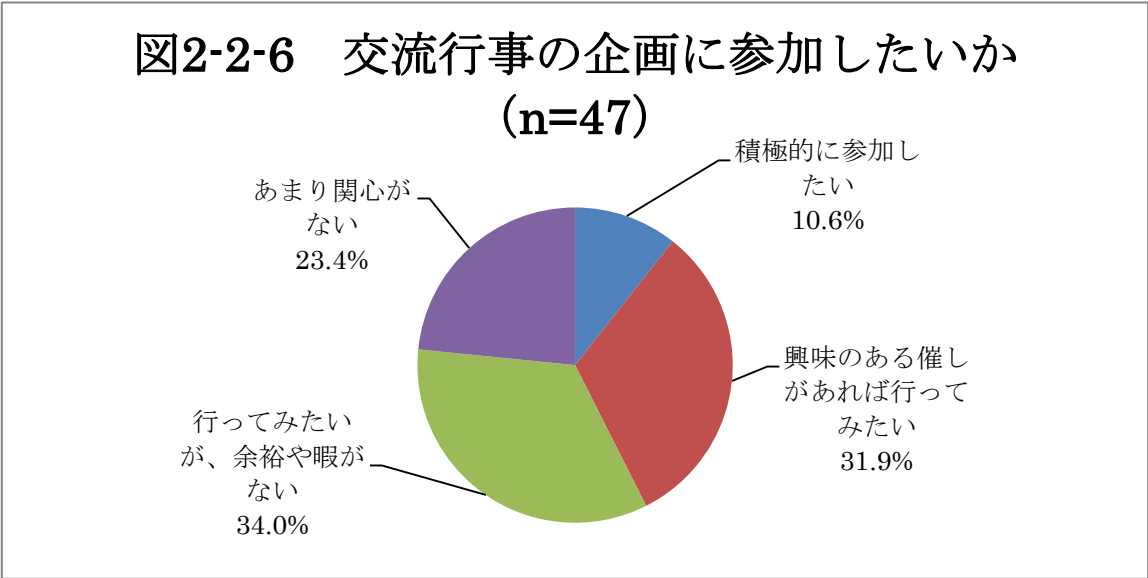


「わからない」が過半数となり最多である。その他の選択肢については、「班として町内会に編入」との回答が若干多いものの、ばらつきがある。この内、「単独の自治組織も作った方がよい」との回答は14.6%

にとどまり、図 1-4-2 にて示された「仮設自治組織役員の 65.6%が単独の自治組織の必要性を認識している」との結果とは大きなへだたりが見られた。



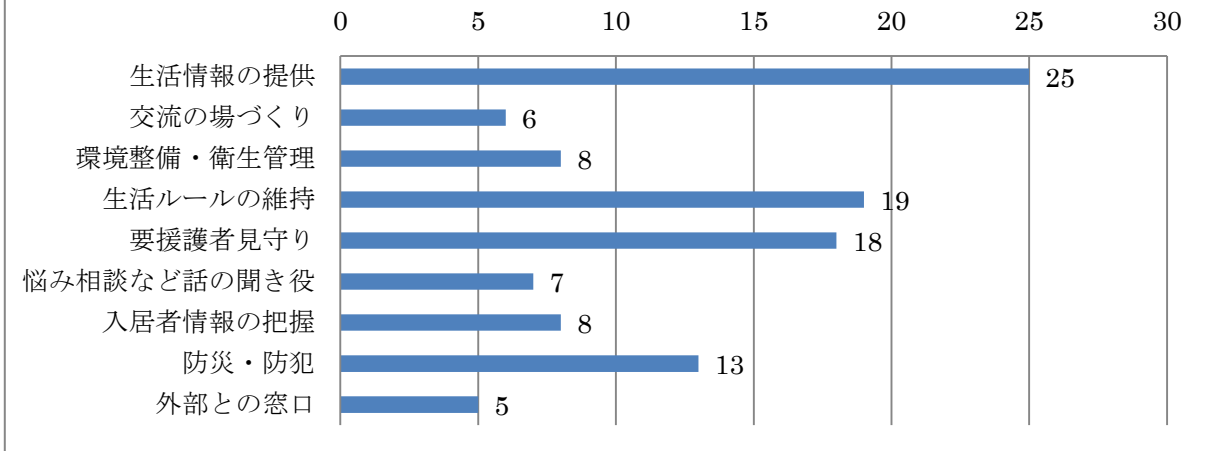
「あいさつや雑談を交わす人がある」が半数を占めたが、この選択肢を「あいさつ程度」と「雑談を交わす」といったように二つに分けることでより実態に沿う回答が得られたものと考えられ、おそらく「あいさつ程度」との回答が多くを占めたものと推測される。また、「付き合いを持っていない、望んでいない」との回答が合わせて4割に上っていることから、コミュニティ形成が進んでいないことが明らかであり、交流の機会創出の取組みを積極的に行っていく必要があると言える。



行事参加に前向きな回答が4割を超えているものの、「余裕や暇がない」が34.0%と最多、「あまり関心がない」との回答が4分の1近くを占めている。これは、図 2-2-5 における住宅内のコミュニティ形成が進んでいないとの結果とも相関性があるものと考えられる。



図2-2-7 今後の生活において、自治組織に期待する役割 (n=109、3つまで)



「生活情報の提供」を求める声が多い。図1-4-1と比較すると、仮設自治組織役員が多く挙げた「交流の場づくり」について、復興公営住宅入居者からの言及は少なかった反面、「要援護者見守り」を期待する回答が「生活ルールの維持」と同程度見られた。このことから、高齢などの事情により今後の生活において周囲からの支えが得られるか、という点に対して不安を感じている世帯がある程度存在していると読み取ることができる。

図2-2-8 地域住民と共に良いコミュニティを築くには、どのような取り組みが必要か (n=58、2つまで)

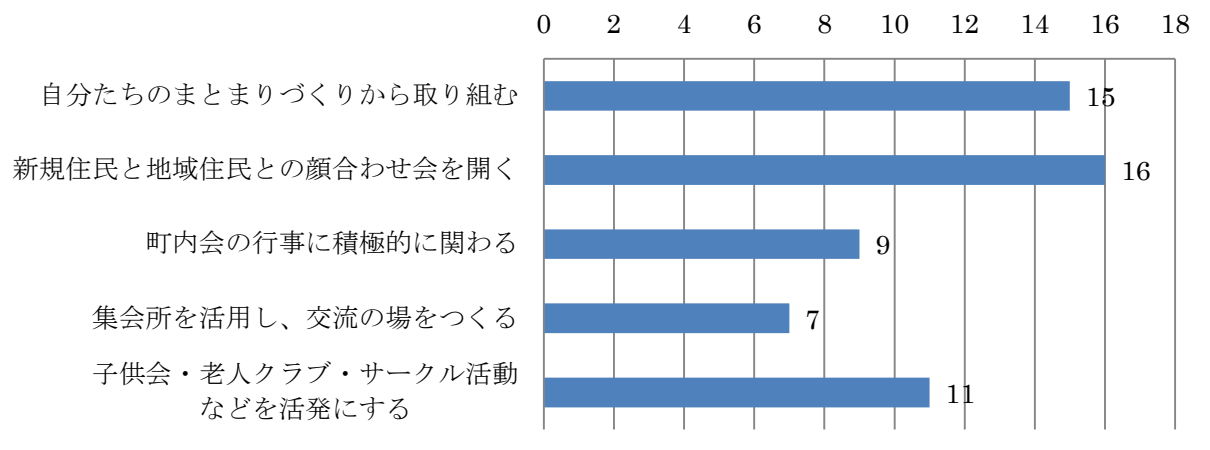


図2-2-7と同じく、図1-4-4で示された仮設自治組織役員からの回答と比べて「交流の場づくり」に対する言及は少なかったが、「新規住民と地域住民との顔合わせ会を開く」、「自分たちのまとまりづくりから取り組む」の順に多く、住宅内や地域住民との融和を促進する取り組みが必要との回答が多く寄せられた。

◆自由記述「その他、コミュニティづくりの良いアイデアや、隣近所との付き合いにおける  
困りごとや気掛かりなこと」より抜粋

- ・各部屋に緊急ボタンがありますが、何の役にも立たない。特にトイレ、風呂のボタンをまちがって押したこと2, 3回ありますが誰も来てくれない。
- ・自分の好きな事に取り組んで生きていける様、色々なサークル、趣味等で生活のはりあいを生み出したい 又老人でも出来る仕事でもあれば、生きがいがある
- ・何事にもでしゃばってほしくない 強制はしないでほしい こういう人種がいると云う事も考慮して下さい 決して引きこもりの性格ではありません
- ・まだ日も浅いので、どなた共、顔を合わせる事はありません。そう言う意味では、仮設住宅の方がさびしさを感じませんでした。新しい家に入れて終りでなく、人と人の、ゆう和をサポートしていただけたらと思うのは私だけではないと思います。一人さびしく、ろう下に立って外をながめている方(老人)を良く見ます。もう少し手を貸してやって下さい。

### ③石巻市復興公営住宅（借上げ型）建設地区町内会役員対象

#### 1. ヒアリング結果

##### 町内会 A

- 問 1 隣接復興住宅名 南中里 1 丁目復興住宅
- 問 2 性別 男性
- 問 3 年代       代
- 問 4 町内会での役職 町内会長
- 問 5 町内会の加入戸数 震災前：約 3 1 0 軒、事業所含めて約 3 4 0 軒
- 問 6 町内会の組織体制・自治活動（回覧板・見守り・清掃活動など）  
側溝清掃
- 問 7 復興住宅住民の町内会加入状況 約 3 9 0 軒（見込み）  
全戸に入ってもらう予定。いまのところ「加入したくない」というような声もなく、新規住民は協力的。
- 問 8 既存の地域住民と、新規住民との交流あるか  
3 / 1 6（日）、町内会と新規住民との交流会を公民館で開催した。町内の役員会で開催を決定し、チラシ等で全戸に呼び掛け、1 6 名が参加した。町内会の体制（組編成）の説明など行い、復興住宅内を 2 つに分ける形で組を作ってもらった。組長 2 名も決まり、市報の配布や会費等の徴収も担っていただく。内 1 人は町内会の監事を引き受けてくれることになり、今月の総会で正式に承認する。交流会を開き、新規住民に喜んでもらうことができた。
- 問 9 町内会の催し・行事  
震災前は夏祭りやっていたが、震災後は公園にグループホームが建設されたため、実施できていない。  
ニコニコ会（交流会）を年 3 回実施し、6 5 歳以上対象にお茶のみ、健康体操、カラオケなどをやっている。バス（2 5 人乗り）での研修視察（白松がモナカ工場見学、温泉など）もやっている。
- 問 1 0 新規住民との付き合いにおける困りごとはあるか  
いまのところトラブルはない。ゴミも集積所があり、まだ問題は起きていない。  
今後時間が経ち、何か起きたらそのときに対応する。
- 問 1 1 その他  
とにかく町内に慣れていただくことが大切。  
総会（代任制）、行事ごとに顔合わせができるきっかけを作っていきたい。

## 町内会B

問1 隣接復興住宅名 根上り松復興住宅

問2 性別 男性

問3 年代 70代

問4 町内会での役職 町内会長

問5 町内会の加入戸数 震災前：310軒 / 現在：220軒  
班体制23組→16組に減少。震災後、借家の世帯、子供のいる世帯がいなくなった。

問6 町内会の組織体制・自治活動（回覧板・見守り・清掃活動など）  
根上り松20世帯をひとまとまりとして、組を作っている。最初は、元々緑町の住民だった女性に組長になってもらい、4/6の総会で新しい組長（男性）に替わった。組長には市報の配布、回覧板、町内会費の集金やってもらっている。  
以前は日赤と社協の会費も集めていたが、集金の大変さなどから、町内会全体で集めないことにした。町内会費は年額4千円。

問7 復興住宅住民の町内会加入状況 全世帯（17軒？）  
現時点で根上り松から2世帯退去している。車椅子住戸の空き1軒なので、現在は17軒か。

問8 既存の地域住民と、新規住民との交流あるか  
去年9月、町内会と新規住民との懇談会開いた（@Hana 荘）。復興住宅から7、8名出席。  
11月、1泊旅行（@給分浜、後山荘）。参加者32名の内、復興住宅から3名参加。  
元々の集会所は津波の影響もあり壊したため、交流に使える場所は少ない。筒場の復興住宅に建つ集会所を周辺町内会も共同で使う方向で進めていたが、ある町内会が難色を示し、話がストップしている。

問9 町内会の催し・行事  
去年10月、75歳以上対象の敬老会を開催（@鹿妻南コミュニティハウス）。復興住宅からの参加はなし。上品の郷駅長さんの講演、七瀬藍さん（地元の女性演歌歌手）の歌。  
9月に夏祭り・花火。子供会、婦人会等は人数が少なく、準備等で集まるのも難しくなっている。

問10 新規住民との付き合いにおける困りごとはあるか  
いまは大きな心配ごとはない。

問11 その他  
復興住宅のみを特別扱いするのではなく、普通の集合住宅として、町内会と同じやり方で対応していく。

## 町内会C

- 問1 隣接復興住宅名 沖六勺西・東復興住宅
- 問2 性別 男性
- 問3 年代 60代
- 問4 町内会での役職 行政委員（4、5年）、奥さんが民生委員（14、5年）
- 問5 町内会の加入戸数 現在：約350軒  
震災前は26班、現在は29班。復興住宅は沖六勺西・東で2班。新築で10軒以上転入があったので1班増やし、計3班増加。
- 問6 町内会の組織体制・自治活動（回覧板・見守り・清掃活動など）  
区長1名、副区長2名、会計2名、会計監事2名、幹事3名  
班長（1年交代）
- 問7 復興住宅住民の町内会加入状況 全軒（計61軒中、3分の1ほどが未入居）  
復興住宅で、市による入居説明会が開かれ、区長と副区長も出席した。住宅の管理人は部屋番号の若い順、班長は部屋番号の後ろから順番に担っていくことに決まった。班長2名はどちらも女性になった。  
区費は年額4800円。いろんな意見はあるが、区別はせず、復興住宅からも同じように会費をもらうことにした。
- 問8 既存の地域住民と、新規住民との交流あるか  
復興住宅には入りづらさがある。民生委員も復興住宅に回り始めているが、文書配布は集合ポストがあるので簡単にできても、訪問はオートロックがあるため中から開けてもらわなければ会えない。  
公民館での集まりに復興住宅から参加した方も数名いたらしい。
- 問9 町内会の催し・行事  
去年、公園リニューアルの記念にバーベキューをやった（市のコミュニティ助成使った）。今年も9月頃にやる予定。  
総会や催しをやるときには、回覧板では伝わりきらないのでチラシを全戸配布している。
- 問10 新規住民との付き合いにおける困りごとはあるか  
まだ聞こえてきてはいない。
- 問11 その他

## 町内会D

問1 隣接復興住宅名 中里7丁目復興住宅

問2 性別 男性

問3 年代 70代

問4 町内会での役職 町内会長（10年）、その前は副会長2年

問5 町内会の加入戸数 震災前：約710軒 / 現在：約760軒  
震災前は31班、現在は34班。震災後の転入により2班増加、復興住宅で1班増加。

問6 町内会の組織体制・自治活動（回覧板・見守り・清掃活動など）  
町内会を2ブロックに分け、それぞれに行政委員、民生委員を置いている（2名ずつ）。  
役員は全24名。会長、副会長、会計の他、総務部、保健衛生部、防災部、防犯部、交通部、福利厚生部を設置。  
防犯パトロール、防犯灯の電球取り替え、消毒、ゴミ集積所管理、側溝清掃など。側溝清掃は高齢者が多く人手も少ない。シルバー人材等に頼むにも費用がかかる。

問7 復興住宅住民の町内会加入状況 全軒（20軒）

問8 既存の地域住民と、新規住民との交流あるか  
会長が、復興住宅に一度訪問を行った。向かいの部屋のベルを同時に鳴らし、住民同士が顔を合わせるきっかけ作りにもなるようにした。  
去年、市の入居説明会があり、会長の代わりに行政委員が説明に行った。復興住宅の班長も1名決まっており、この3月に新しい班長に交代した。回覧、集金等を担ってもらう。会費は年額3600円。  
既存の集会所（中里3丁目）は高齢者には遠いので、復興住宅近くにある運河交流館を集まりに使えないか考えている。

問9 町内会の催し・行事  
総会（4月）、防災訓練（7月）、ふれあい祭り（夏祭り、8月）、敬老会（9月）、  
親睦旅行（10月）、新年会（1月）  
親睦旅行は、去年は福島八重の桜を見に行き、50名参加。復興住宅からの参加はなかった。行事あるごとに、復興住宅にも回覧は回していく。

問10 新規住民との付き合いにおける困りごとはあるか  
ゴミの苦情などは特に上がっていない。

問11 その他  
新しい住民が町内になじむためには、役員が何度も訪問を行って顔を覚えてもらってから、行事があるときに来てもらえるよう参加を呼び掛けていきたい。

町内会 A～D へのヒアリングにおいて、「復興公営住宅の全世帯の町内会加入を前提としている」、「復興公営住宅を一つの班（もしくは組）として設定し、その中から班長（組長）を選出している」、「町内会費については既存の住民と同じ条件を適用している」等の点について共通の回答が得られ、どの町内会においても復興公営住宅に対して特別扱いはせず、一般的な集合住宅が建った場合と同じような受け入れ態勢であることが分かった。

新規住民との交流については、町内会 A,B では、町内会主催による復興公営住宅住民との交流会が開催され、町内会 C,D では、石巻市による復興公営住宅住民対象の入居説明会に町内会役員が出席したとの回答があり、一定の成果と見ることができる。一方、日常的な交流や互いに顔の分かる関係性づくりといったコミュニティ形成については、入居が始まってから現在までの短期間では大きな進展は見られなかったことから、長期的な視点での取り組みが必要であると同時に、町内会だけでなく社会福祉協議会やボランティア、NPOといった団体による交流機会の創出を支援していく取り組みが求められている。

以上